

平成21年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年5月14日

上場会社名 ビリングシステム株式会社

上場取引所 東

コード番号 3623 URL <http://www.billingjpn.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 江田 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理部長 (氏名) 住原 智彦

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

TEL 03-5405-8671

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	222	—	34	—	34	—	34	—
20年12月期第1四半期	191	—	52	—	42	—	31	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	2,216.41	—
20年12月期第1四半期	2,355.10	2,352.59

(注)平成21年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	1,651	1,188	72.0	76,659.33
20年12月期	1,328	1,154	86.8	74,442.92

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 1,188百万円 20年12月期 1,154百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	487	—	66	—	67	—	67	—	4,354.73
通期	1,049	37.1	198	29.0	201	39.4	200	53.1	12,920.27

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	15,503株	20年12月期	15,503株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	一株	20年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第1四半期	15,503株	20年12月期第1四半期	13,510株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料の業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見積りであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおりません。実際の業績は、様々な要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となることをご了承の上、投資判断を下される様お願い致します。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期におけるわが国経済は、米国発の金融危機の拡大による株式市場の低迷や急激な円高、及び原材料価格の乱高下等の影響により、企業収益や雇用情勢の悪化が進行し、景気の先行き不透明感が一層強まる状況となりました。

こうした状況の中、業務受託事業については、主にオンライン証券、外為証拠金取引業者向に提供しているクイック入金サービスが 54,533 千円 (前年同期 26.6%増)、主に物販会社向に提供している収納代行サービスが 112,439 千円 (同 34.1%増) となり、その他サービスと合わせて 200,012 千円 (同 35.9%増) となりました。

コンサルティング事業では、クイック入金サービスの初期売上等があり、合計で 22,792 千円 (同 49.0%減) となりました。

この結果、当第 1 四半期の業績は、売上高 222,804 千円 (同 16.1%増)、営業利益 34,354 千円 (同 35.1%減)、経常利益 34,598 千円 (同 18.1%減)、四半期純利益 34,361 千円 (同 8.0%増) となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度と比較して 28.7%増加し 1,456,180 千円となりました。これは主に、業績の伸長による四半期純利益の計上及び収納代行サービスの伸長に伴い現金及び預金が 311,172 千円増加したこと、又ファイナンスサービスにおける買取債権が 42,640 千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度と比較して 1.2%減少し 195,204 千円となりました。これは主に、決済システム及び会計システムの増強に伴う、有形・無形の固定資産の取得 3,151 千円を減価償却費の計上 4,263 千円が上回ったことによるものであります。

流動負債は、前事業年度と比較して 173.3%増加し 459,583 千円となりました。これは主に、収納代行サービスの伸長に伴い、預り金が 301,975 千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度と比較して 49.9%減少し 3,352 千円となりました。これは、約定返済により長期借入金が 3,332 千円減少したことによるものであります。

純資産は、前事業年度と比較して 3.0%増加し 1,188,449 千円となりました。これは、当第 1 四半期純利益 34,361 千円を計上したことによるものであります。

尚、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比較して 311,172 千円の増加となり、残高は 988,103 千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、その要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は 315,613 千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益を 34,598 千円計上したことに加え、収納代行サービスの伸長に伴う預り金の増加 301,975 千円による資金の増加が、ファイナンスサービスに伴う買取債権の増加 42,640 千円による資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は 1,109 千円となりました。これは主に、会計システムの増強に伴うソフトウェア等の取得による有形・無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は 3,332 千円となりました。これは長期借入金の返済による支出によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期会計期間までの業績は概ね当初計画どおりに推移しており、平成 21 年 2 月 13 日に公表いたしました第 2 四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益への影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	988,103	676,930
売掛金	90,214	115,024
買取債権	244,846	202,206
商品	109,290	42,957
仕掛品	3,386	861
前渡金	—	71,021
前払費用	19,126	20,121
その他	1,213	2,333
流動資産合計	1,456,180	1,131,457
固定資産		
有形固定資産	21,153	22,382
無形固定資産	27,181	27,065
投資その他の資産		
投資有価証券	81,000	81,000
関係会社株式	36,560	36,560
その他	39,669	40,832
投資損失引当金	△10,360	△10,360
投資その他の資産合計	146,869	148,032
固定資産合計	195,204	197,480
資産合計	1,651,385	1,328,938
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,759	30,904
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払金	22,783	19,792
未払法人税等	1,538	3,994
預り金	373,481	71,505
賞与引当金	2,421	—
その他	17,604	31,973
流動負債合計	459,583	168,165
固定負債		
長期借入金	3,352	6,684
固定負債合計	3,352	6,684
負債合計	462,935	174,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,283,536	1,283,536
資本剰余金	468,540	468,540
利益剰余金	△563,626	△597,987
株主資本合計	1,188,449	1,154,088
純資産合計	1,188,449	1,154,088
負債純資産合計	1,651,385	1,328,938

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	222,804
売上原価	118,873
売上総利益	103,931
販売費及び一般管理費	69,576
営業利益	34,354
営業外収益	
受取利息	370
その他	15
営業外収益合計	386
営業外費用	
支払利息	142
営業外費用合計	142
経常利益	34,598
税引前四半期純利益	34,598
法人税、住民税及び事業税	237
四半期純利益	34,361

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	34,598
減価償却費	4,263
受取利息	△370
支払利息	142
売上債権の増減額(△は増加)	24,810
買取債権の増減額(△は増加)	△42,640
たな卸資産の増減額(△は増加)	△68,857
前渡金の増減額(△は増加)	71,021
仕入債務の増減額(△は減少)	855
預り金の増減額(△は減少)	301,975
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,421
その他	△11,820
小計	316,400
利息及び配当金の受取額	305
利息の支払額	△142
法人税等の支払額	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△377
無形固定資産の取得による支出	△823
長期前払費用の取得による支出	△208
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△3,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,332
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	311,172
現金及び現金同等物の期首残高	676,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	988,103

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. .その他の情報

(重要な後発事象)

第 1 四半期会計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>平成21年 3 月26日開催の当社定時株主総会決議に基づき、平成21年 4 月28日 (債権者保護手続の完了による効力発生日) に、次のとおり資本金及び資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行いました。</p>
<p>1 資本金及び資本準備金の額の減少の目的</p> <p>会社法第447条第 1 項及び第448条第 1 項の規定に基づき、欠損填補の為資本金の一部及び資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振り替え、併せて、会社法第452条の規定に基づき、損失の処理を行うものであります。</p>
<p>2 資本金の額の減少の要領</p> <p>平成20年12月31日現在の資本金の額 1,283,536,500円のうち、129,447,834円をその他資本剰余金に振り替えております。</p> <p>なお、発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少しております。</p>
<p>3 資本準備金の額の減少の要領</p> <p>平成20年12月31日現在の資本準備金の額 468,540,000円の全額をその他資本剰余金に振り替えております。</p>
<p>4 剰余金の処分の要領</p> <p>上記効力が生じた後のその他資本剰余金 597,987,834円の全額を繰越利益剰余金に振り替えて、損失の処理に充当しております。</p>

「参考資料」
 前四半期に係る財務諸表
 (1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年12月期第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	191,843
II 売上原価	94,309
売上総利益	97,534
III 販売費及び一般管理費	44,635
営業利益	52,898
IV 営業外収益	826
V 営業外費用	11,471
経常利益	42,253
VII 特別損失	10,196
税引前四半期純利益	32,056
法人税、住民税及び事業税	237
四半期純利益	31,819

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年12月期第1四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	32,056
減価償却費	4,844
賞与引当金の増加額	2,112
株式交付費	1,127
受取利息	△811
支払利息	271
投資有価証券評価損	10,196
売上債権の減少額	29,651
たな卸資産の増加額	△2,116
仕入債務の減少額	△51,816
預り金の増加額	2,315
前受収益の減少額	△3,467
その他資産負債の増減額	△3,725
小計	20,639
利息及び配当金の受取額	811
利息の支払額	△271
法人税等の支払額	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,228
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,824
無形固定資産の取得による支出	△5,200
長期前払費用の増加による支出	△6,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,324
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△3,332
株式の発行による収入	238,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,741
IV 現金及び現金同等物の増加額	241,645
V 現金及び現金同等物の期首残高	642,129
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	883,775